

# 相談窓口等に関するアンケート調査について

## 1 調査の概要

### (1) 調査の目的

地域福祉計画の第6章(市の取組み(公助の取組み))に記載されている重点施策「多機関の協働による相談支援体制の包括化」に関し、各分野の相談支援機関がより効果的に機能するため、相談支援体制構築等の検討(基礎)資料とすることを目的とする。

### (2) 調査対象

市民を対象とし、相談(支援)事業・業務を実施している相談窓口等 計 131ヶ所

#### 【対象相談窓口の分野】

高齢者関係、障害者関係、子ども・子育て関係、ひとり親家庭・寡婦(夫)および女性関係、司法・権利擁護関係、医療関係、雇用・就労関係、多文化共生関係、自殺対策関係、住まい・住宅関係、教育関係、その他の行政機関等

### (3) 調査方法

対象の相談窓口等に郵送又はE-mailで調査票を配布し、記名で回収を実施。

### (4) 調査期間

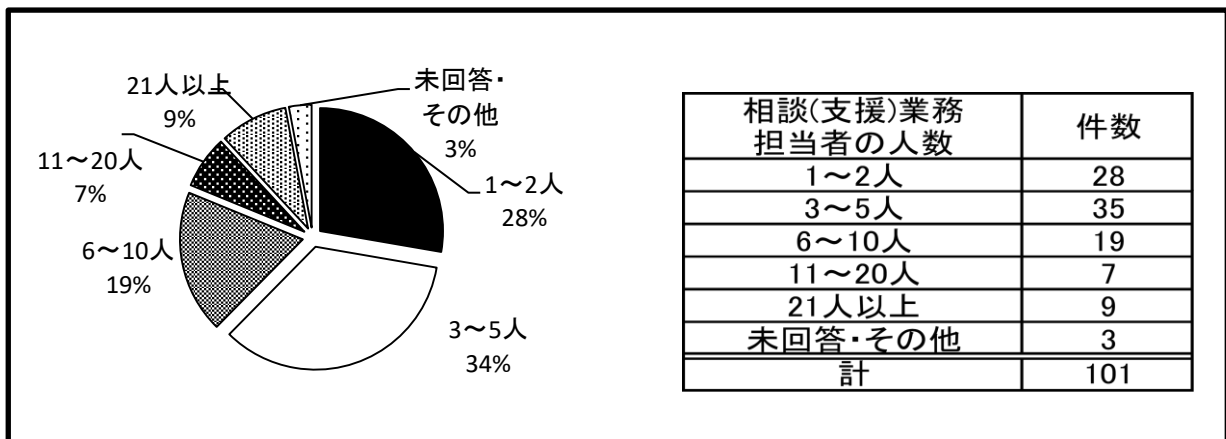
令和元年6月14日(金)～7月12日(金)

## 2 調査結果

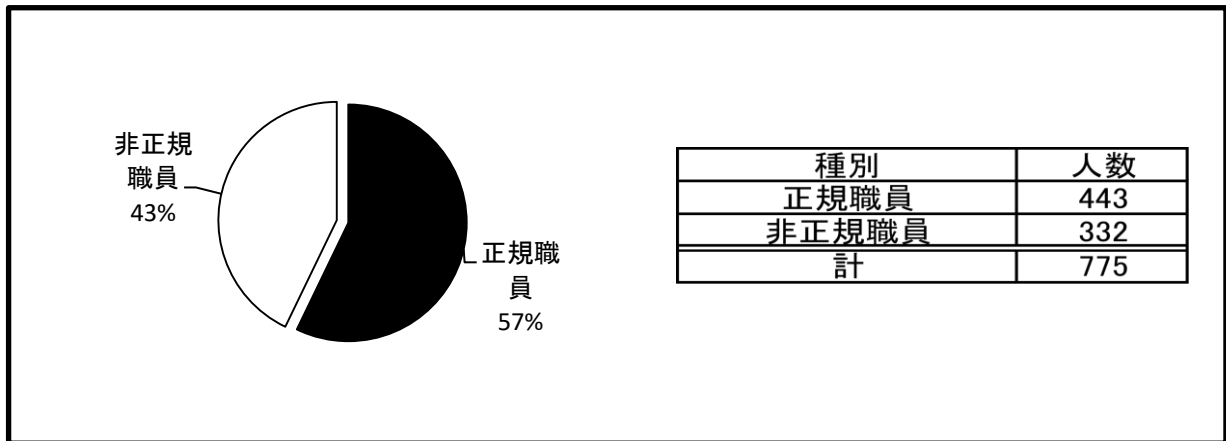
### (1) 回収数・率

配布数	回収数	回収率
131	101	77.1%

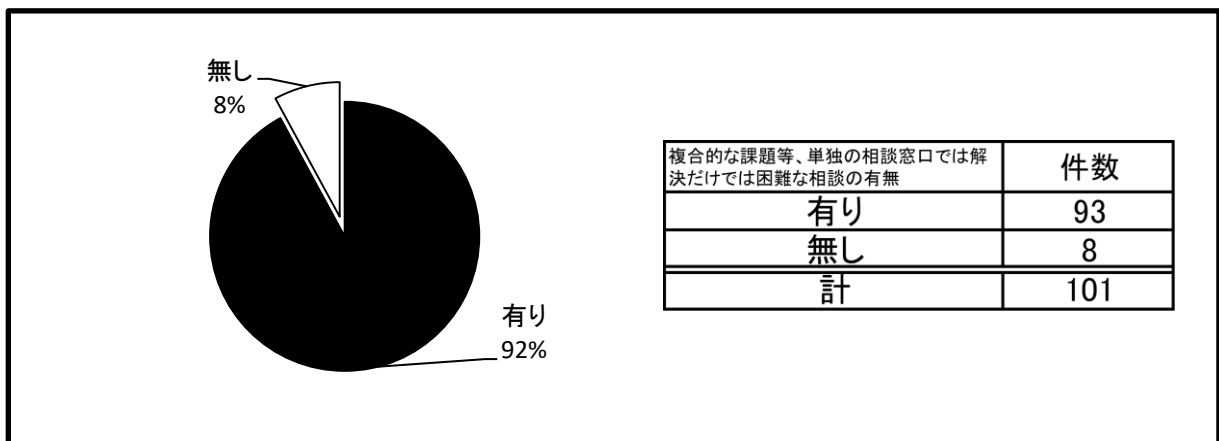
### (2) 相談窓口等の人員体制



(3) (2)の人員のうち、正規職員・非正規職員の割合

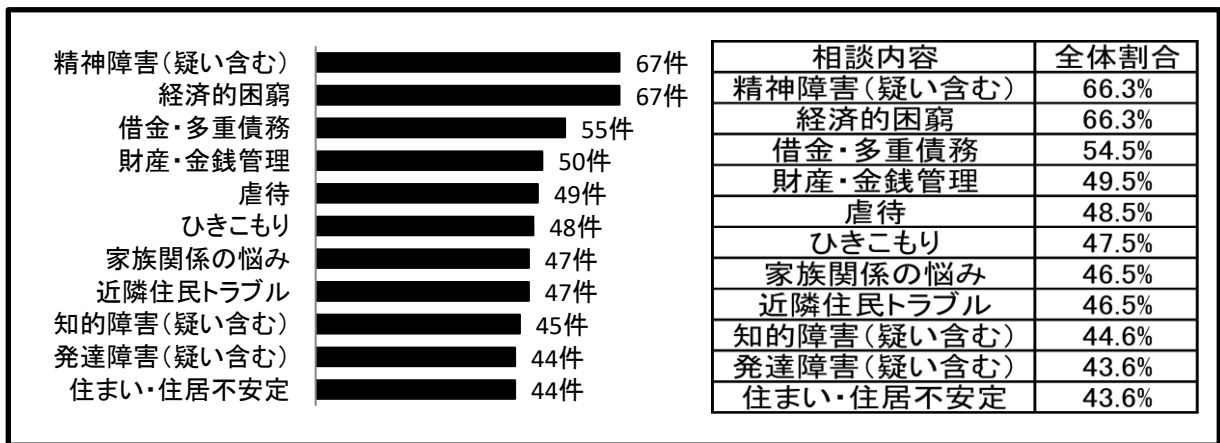


(4) 単独の相談窓口等だけでは十分に対応・支援ができない等、解決が困難な相談(以下、「解決困難な相談等」という。)を受けた割合

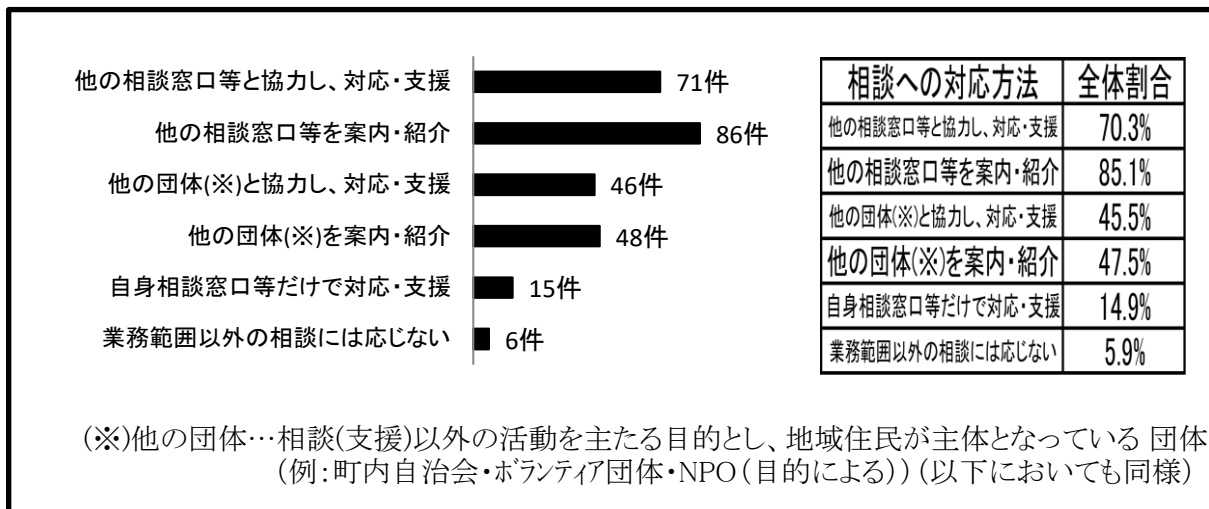


◎ 以下の(5)～(9)の設問については、(4)で「有り」と回答した相談窓口等のみが回答

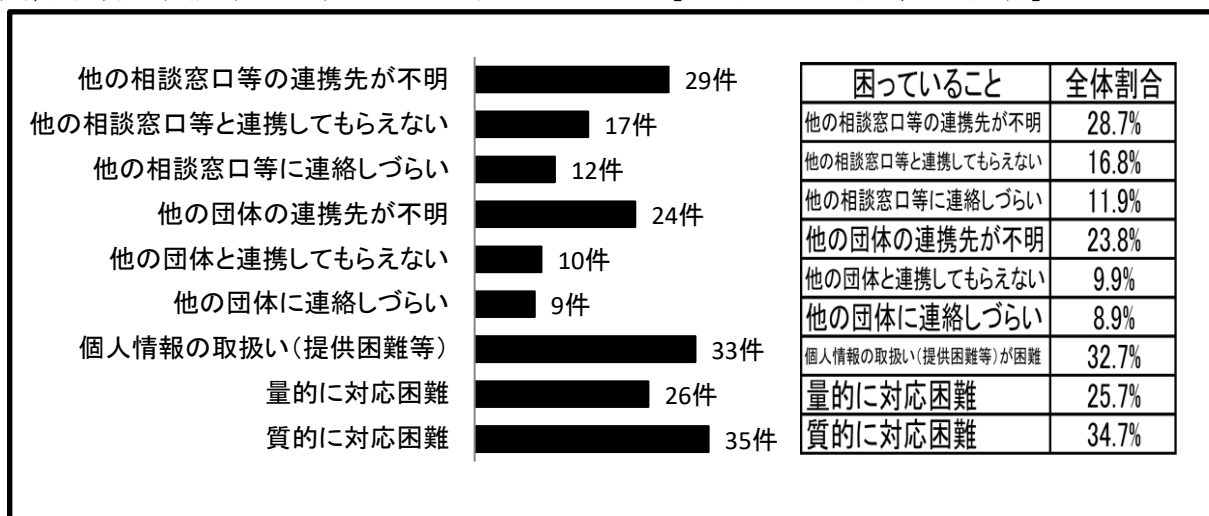
(5) 解決困難な相談等の相談内容として回答が多かったもの(上位10件) 【※当てはまるものを、全て回答】



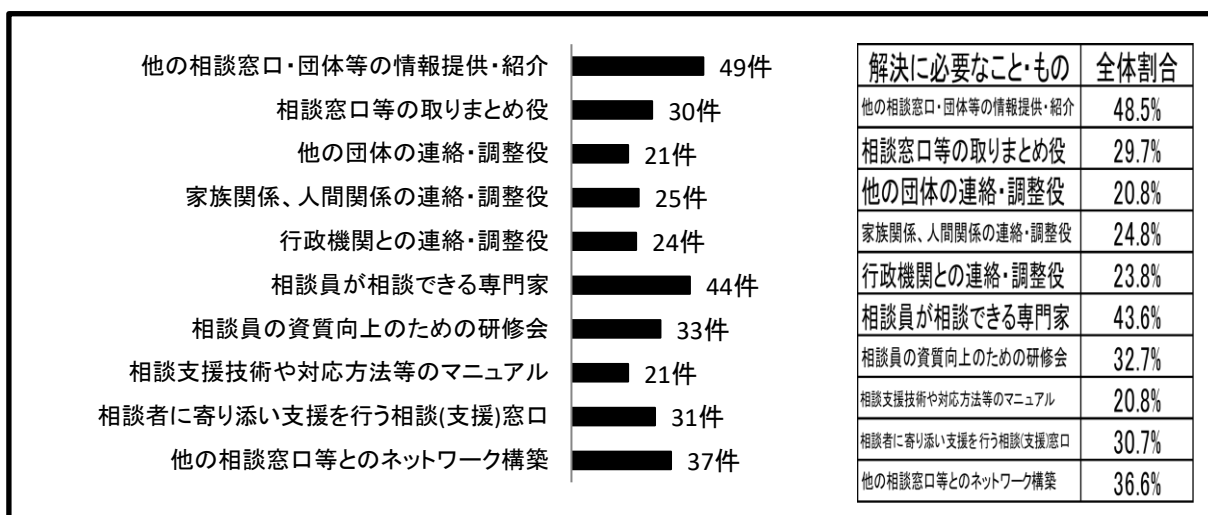
(6) 解決困難な相談等への対応方法 【※当てはまるものを、全て回答】



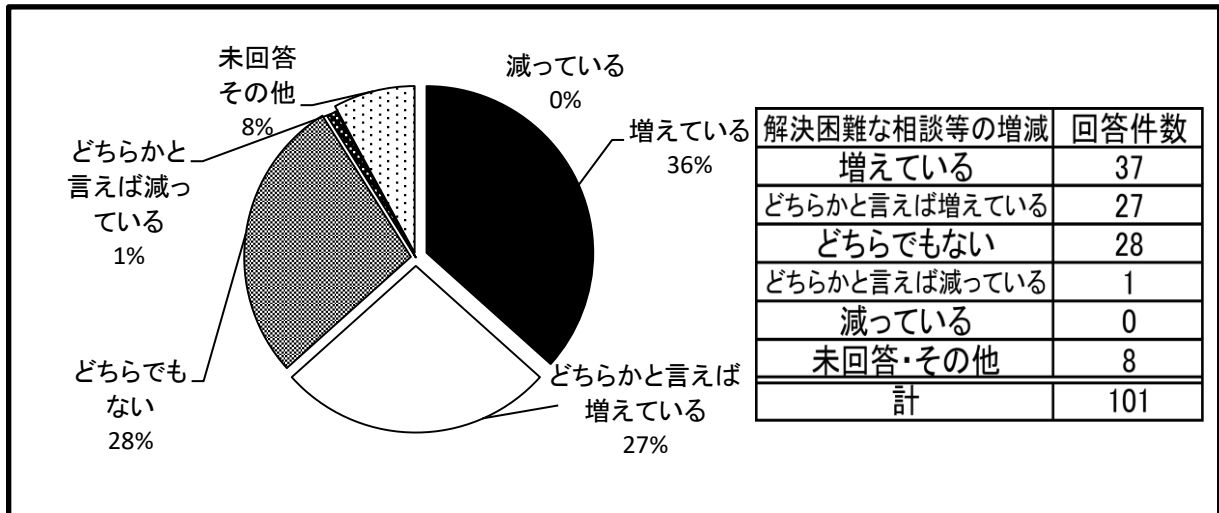
(7) 解決困難な相談等への対応において困っていること 【※当てはまるものを、全て回答】



(8) (7)の困っていることを解決するために必要なこと・もの 【※当てはまるものを、全て回答】



(9) 解決困難な相談等の増減について



※ 「未回答・その他」の8件は、(4)において「無し」と回答した相談機関等